



平成 22 年 4 月 2 日

各 位

会社名 株式会社アオキスーパー  
代表社名 代表取締役社長 宇佐美 俊之  
( J A S D A Q ・ コード番号 9 9 7 7 )  
問合わせ先  
役職・氏名 取締役管理副本部長  
兼 経 理 部 長 大 谷 亮  
電 話 0 5 6 7 2 3 3 5 0 0

取締役ならびに監査役に対するストックオプションの報酬額および内容決定に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 4 月 2 日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対するストックオプションの報酬額およびその内容決定についての議案を、平成 22 年 5 月 18 日開催予定の第 36 回定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

## 記

現在当社の取締役および監査役の報酬限度額（年額）は、平成 3 年 5 月 18 日開催の定時株主総会において、取締役 2 億 5,000 万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分を含まない）、平成 6 年 5 月 16 日開催の定時株主総会において、監査役 4,000 万円以内とする旨ご承認いただき今日に至っておりますが、このご承認いただいた報酬限度額（年額）とは別枠で、以下に記載のストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬額として、取締役については年額 5,000 万円以内、監査役については年額 500 万円以内の報酬限度額の増額をお願いするものであります。

また、上記報酬限度額の変更と併せて、以下に記載の新株予約権を割当てることにつきご承認をお願いするものであります。

### 1. 取締役および監査役に対し報酬として新株予約権を発行する理由等

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主を重視した経営を一層推進することを目的とし、当社の取締役および監査役に対して以下の 2. に記載の内容に基づく新株予約権を割当てるものであります。

### 2. 新株予約権発行の内容

#### (1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 100,000 株を上限とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない付与株式数についてのみ行

われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式併合の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

(2) 発行する新株予約権の総数

100 個（新株予約権 1 個につき普通株式 1,000 株。但し、前項に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）を上限とする。

(3) 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しない。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における株式会社大阪証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

新株予約権の割当日後、当社が普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\frac{\text{調整後行使価額}}{\text{調整前行使価額}} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(5) 新株予約権の行使期間

平成 24 年 6 月 21 日から平成 28 年 6 月 20 日まで

(6) 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができるものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

(7) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件

当社は、新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき、行使できないものが生じたとき、または新株予約権の全部または一部を放棄したときは、その新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い計算される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(10) 新株予約権の消却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

(11) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

以上